
令和7(2025)年度

函館市各会計予算(案)資料

令和7(2025)年2月7日

函館市

City of HAKODATE

令和7(2025)年度予算(案)の概要

1 令和7(2025)年度予算編成の考え方

令和7年度の予算は、歳入については、地方財政計画を参考に、定額減税の終了に伴う市税収入の増額に加え、地方交付税についても増額を見込んだところではありますが、歳出においては、引き続き物価高騰などに伴う資材価格や労務単価の上昇による委託料等や、高齢者人口の増加に伴う後期高齢者の医療給付などの社会保障関係経費が負担増となったところであります。

このような中、令和7年度の予算編成にあたりましては、昨年公表した「今後の財政見通し」において、収支不足が見込まれる状況でありましたことから、「行財政改革推進プラン」に基づく対策を着実に実行し、健全な行財政運営に努めることを基本に、限られた財源の中においても、選択と集中の視点を持ちながら、引き続き、喫緊の課題である人口減少への対策として、子ども・子育て、教育など未来に向けた施策を実施するとともに、誰もが幸せを感じられるまちづくりに向けた各種施策に取り組むこととし、その展開にあたっては、

- (1) 未来をひらくひとを支えるまちをめざします
- (2) 地域経済を活性化します
- (3) 健康で充実した暮らしを支えます
- (4) 多くの人を惹きつける、魅力あるまちをめざします

の4つの分野を柱として編成し、その結果、

	〔令和7(2025)年度 当初予算額〕	〔令和6(2024)年度 当初予算額〕	(増減率)
・ 一 般 会 計	1,524億9,000万円	1,432億7,000万円	+6.4%
・ 特 別 会 計	1,011億5,300万円	963億9,900万円	+4.9%
・ 企 業 会 計	546億4,100万円	516億5,700万円	+5.8%
合 計	3,082億8,400万円	2,913億2,600万円	+5.8%

となったところであります。

※ 国 の 予 算	前年度比	+2.6%
地方財政計画	前年度比	+3.6%

注：資料中の数値は、原則として四捨五入で表示しています。
各表中の数値と一致しない場合があります。

2 歳入の概要（一般会計の主なもの）

- ▶ 市税については、個人市民税の令和6年度分の定額減税終了に伴う増額のほか、家屋の新増築による増など、本市の状況を勘案し計上した。
- ▶ 譲与税・交付金は、地方財政計画などを参考にしたほか、地方交付税については、地方財政計画を参考にするとともに、本市の状況を勘案し計上した。
- ▶ 財政調整基金繰入金については、国総合経済対策分、臨時的財政需要分および臨時財政対策債償還分のほか、財源不足への対応のため、2億円の繰り入れを行うこととした。

	〔令和7(2025)年度 当 初 予 算 額〕	〔令和6(2024)年度 当 初 予 算 額〕	(増減額)	(増減率)
(1) 市 税	326億5,700万円	313億4,000万円	+13億1,700万円	+4.2%
	[[参考] R6見込額	319億1,800万円	+7億3,900万円	+2.3%]
			※地方財政計画(市町村税)	+5.9%
(2) 譲与税・交付金	89億6,000万円	93億1,800万円	▲3億5,800万円	▲3.8%
(3) 地 方 交 付 税	356億 500万円	345億7,500万円	+10億3,000万円	+3.0%
	[[参考] R6見込額	340億5,900万円	+15億4,600万円	+4.5%]
			※地方財政計画	+1.6%
(ア)普通交付税	339億 500万円	328億7,500万円	+10億3,000万円	+3.1%
	[[参考] R6決定額	323億5,900万円	+15億4,600万円	+4.8%]
(イ)特別交付税	17億円	17億円	±0万円	±0%
	[[参考] R6見込額	17億円	±0万円	±0%]
(4) 臨時財政対策債	—	6億3,000万円	▲6億3,000万円	皆 減
	[[参考] R6決定額	6億1,800万円	▲6億1,800万円	皆 減]
			※地方財政計画	皆 減

※地方交付税と臨時財政対策債の合計 (3)+(4)

356億 500万円	352億 500万円	+4億円	+1.1%
〔【参考】R6見込額	346億7,700万円	+9億2,800万円	+2.7%〕

注：普通交付税と臨時財政対策債のR6金額は、当初決定時の金額を記載。

(5) 市 債	104億4,200万円	64億4,800万円	+39億9,400万円	+61.9%
(ア) 通 常 債	104億4,200万円	58億1,800万円	+46億2,400万円	+79.5%
(イ) 臨時財政対策債 (普通交付税振替分)	—	6億3,000万円	▲6億3,000万円	皆 減

【参考】市債残高(年度末)の状況

・ 一 般 会 計	1,118億9,600万円	1,108億1,100万円	+10億8,500万円	+1.0%
(ア) 通 常 債	760億3,200万円	709億8,900万円	+50億4,300万円	+7.1%
(イ) 臨時財政対策債	358億6,400万円	398億2,200万円	▲39億5,800万円	▲9.9%
・ 特 別 会 計	137億1,200万円	140億2,700万円	▲3億1,500万円	▲2.2%
・ 企 業 会 計	696億4,500万円	715億3,500万円	▲18億9,000万円	▲2.6%
全会計合計	1,952億5,300万円	1,963億7,300万円	▲11億2,000万円	▲0.6%

(6) 基金繰入金

(ア) 財 政 調 整 基 金	19億4,500万円	14億6,500万円	+4億8,000万円	+32.8%
① 国総合経済対策分 (定額減税調整給付金など)	2億8,600万円	1億3,900万円	+1億4,700万円	+105.8%
② 臨時的財政需要分 (システム標準化経費など)	12億4,900万円	13億2,600万円	▲7,700万円	▲5.8%
③ 臨時財政対策債償還分 (R6普通交付税再算定分)	2億1,000万円	—	+2億1,000万円	皆 増
④ 財 源 調 整 分	2億円	—	+2億円	皆 増

【参考】財政調整基金の残高 令和7(2025)年度当初見込額 約76億円

(イ) 公共施設整備等基金	5億5,000万円	9億2,300万円	▲3億7,300万円	▲40.4%
(ウ) 地 域 振 興 基 金	3億 800万円	3億9,500万円	▲8,700万円	▲22.0%
(エ) 退 職 手 当 基 金	—	3億6,500万円	▲3億6,500万円	皆 減
(オ) その他特定目的基金 (育英など9基金)	1億5,700万円	1億2,800万円	+2,900万円	+22.7%

3 歳出の概要（主なもの）

- ▶ 人件費については、定年引き上げに伴う退職者数の減などを見込み計上した。
- ▶ 扶助費については、国の制度および過去の実績などを考慮して計上した。
- ▶ 物件費については、経常経費を抑制する一方で、公共施設の管理運営費などを計上した。
- ▶ 維持補修費については、公共施設等の老朽化を踏まえ所要額を確保するとともに、除雪に必要な所要額を確保して計上した。
- ▶ 普通建設事業費については、継続事業のほか、市民ニーズを考慮し、事業効果や緊急度を十分検討し計上した。

(1) 一般会計の性質別の内訳

	〔令和7(2025)年度 当初予算額〕	〔令和6(2024)年度 当初予算額〕	(増減額)	(増減率)
・ 人 件 費	176億 700万円 [構成比11.6%]	177億1,900万円 [構成比12.4%]	▲1億1,200万円	▲0.6%
・ 扶 助 費	467億6,600万円 [30.7%]	448億 100万円 [31.3%]	+19億6,500万円	+4.4%
・ 公 債 費	110億2,500万円 [7.2%]	110億5,600万円 [7.7%]	▲3,100万円	▲0.3%
・ 物 件 費	194億4,600万円 [12.8%]	180億6,400万円 [12.6%]	+13億8,200万円	+7.6%
・ 維 持 補 修 費	25億9,400万円 [1.7%]	26億7,000万円 [1.9%]	▲7,600万円	▲2.8%
・ 繰 出 金	153億4,100万円 [10.0%]	153億4,900万円 [10.7%]	▲800万円	▲0.1%
・ 補 助 費 等	116億9,600万円 [7.7%]	130億7,000万円 [9.1%]	▲13億7,400万円	▲10.5%
・ 貸 付 金	79億6,700万円 [5.2%]	90億9,600万円 [6.3%]	▲11億2,900万円	▲12.4%
・ 普通建設事業費	191億2,300万円 [12.5%]	112億5,500万円 [7.8%]	+78億6,800万円	+69.9%
・ 積 立 金 等	8億2,500万円 [0.5%]	9,000万円 [0.1%]	+7億3,500万円	+816.7%
・ 予 備 費	1億円 [0.1%]	1億円 [0.1%]	±0億円	±0%

(2) 特別会計・企業会計の主な概要

(ア) 港 湾 事 業

函館港における施設の強靱化に向けた港湾計画の一部変更に係る経費のほか、弁天地区などの整備に伴う国直轄港湾整備事業費負担金や中央ふ頭地区の臨港道路整備費などを計上した。

(イ) 国民健康保険事業

北海道から示された1人あたりの国民健康保険事業費納付金が増加したほか、保険料率の統一に向けた賦課割合の改定によって生じる保険料負担の激変緩和を図るため、国民健康保険事業財政調整基金を活用し、保険料上昇の抑制を図った。

※1人あたり医療給付費分等平均保険料

医療給付費分 後期高齢者支援金等分

令和7(2025)年度： 64,803円 + 19,863円 = 84,666円 [対前年度 +4.39%]

令和6(2024)年度： 60,965円 + 20,140円 = 81,105円

(ウ) 自 転 車 競 走 事 業

オールスター競輪(G I)の開催経費などを計上し、収益金は一般会計へ繰り出すほか、競輪事業施設整備基金への積立金を計上した。

(エ) 水 道 事 業

赤川高区浄水場等更新整備事業費のほか、原水及び浄水施設事業費、配水施設事業費などを計上した。

(オ) 公 共 下 水 道 事 業

管渠事業費のほか、ポンプ場事業費、処理場事業費などを計上した。

(カ) 交 通 事 業

軌道改良費、変電所設備更新費などを計上した。

(キ) 病 院 事 業

(仮称)市立函館病院附属南かやべ診療所新築に係る実施設計業務委託経費のほか、函館病院、恵山病院、南茅部病院の医業費用などを計上した。

4 主要施策の主な内容

(1) 未来をひらくひとを支えるまちをめざします

▶ 第2子以降の保育料無償化 [所得制限なし]	6,161万円
▶ 小学校入学祝金の支給 [新入学の子ども 1人あたり10万円の支給]	1億3,704万円
▶ 保育人材の確保 [新規就労および継続就労奨励金の支給]	2,616万円
▶ こども誰でも通園制度試行的事業の実施 [施設数の拡充など]	1,458万円
▶ 子どもの居場所づくりの推進 [民間施設内で学習支援等を実施]	1,576万円 [拡充1,375万円]
▶ 特別支援教育支援員の増員 [配置人数 88名 → 91名]	9,232万円 [拡充 392万円]
▶ 児童・生徒等の教育環境の充実 [小学校等への常設型エアコンの段階的整備]	12億8,030万円 <2月補正>

など

(2) 地域経済を活性化します

▶ 企業DXの推進 [D X 専門家の派遣など]	3,994万円 [拡充 200万円]
▶ 企業誘致の推進 [補助制度の拡充]	9,358万円 [拡充 838万円]
▶ 地元企業の魅力発信および潜在人材の活躍推進 [高校生インターンシップの実施, 潜在人材のスポットワーク活用を支援など]	1,199万円 [拡充 101万円]
▶ グリーン・ツーリズムの推進 [高付加価値・滞在型旅行商品の販売, 栽培体験会の実施]	604万円
▶ 持続可能な農林水産業の促進 [高効率農林業機械の導入補助, 林業・漁業研修への助成]	1,932万円 [新規]
▶ エネルギー地産地消の推進 [日乃出清掃工場の廃棄物発電活用に向けた調査]	1,585万円

など

(3) 健康で充実した暮らしを支えます

▶ がん患者への支援 [医療用ウィッグに加え胸部補正具などを助成対象に追加]	253万円 [拡充 60万円]
▶ 带状疱疹ワクチン予防接種の実施 [定期および任意予防接種]	1億3,469万円 [新規]
▶ 歯科健診や口腔保健の推進 [20歳から70歳の10歳毎の受診勧奨など]	2,922万円 [拡充1,454万円]
▶ 運動・スポーツの習慣化を促進 [スポーツイベントを通じた健康増進]	1,000万円 [新規]
▶ 介護・障がい事業所等の人材確保 [新規就労および継続就労奨励金の支給]	1,597万円
▶ ジェンダーギャップの解消 [ジェンダーギャップ解消プロジェクトを立ち上げ, 企業向けセミナーを開催]	80万円 [新規]

など

(4) 多くの人を惹きつける, 魅力あるまちをめざします

▶ 函館山の混雑対策および夜景魅力向上 [山頂の測量調査など]	1,395万円 [拡充 867万円]
▶ 湯の川温泉エリアの誘客促進 [プロモーション動画作成配信]	500万円 [新規]
▶ 北海道新幹線開業10周年事業の実施 [誘客促進プロモーションなど]	300万円 [新規]
▶ 新幹線の函館駅への乗り入れ調査 [関係機関との協議など]	200万円
▶ 歴史的建造物の活用促進 [集客施設などへの改修経費の助成]	1,000万円 [新規]
▶ アーバンスポーツ等の普及・促進 [緑の島内にスケートボードエリアを暫定設置]	300万円 [新規]
▶ プロサッカーチームの合宿誘致 [誘致活動, 天然芝グラウンド改修実施設計]	767万円 [新規]

など

令和7(2025)年度 各会計予算(案) 総括表

(単位：千円，%)

会 計 区 分			令和7(2025)年度 予 算 額	令和6(2024)年度 予 算 額	前 年 対 比	
					増 減 額	増減率
一 般 会 計			152,490,000	143,270,000	9,220,000	6.4
特 別 会 計	港 湾 事 業		2,767,000	2,646,000	121,000	4.6
	国 民 健 康 保 険 事 業		25,818,653	27,091,449	▲ 1,272,796	▲ 4.7
	自 転 車 競 走 事 業		34,866,220	27,863,786	7,002,434	25.1
	奨 学 資 金		16,668	17,395	▲ 727	▲ 4.2
	地 方 卸 売 市 場 事 業		415,000	423,000	▲ 8,000	▲ 1.9
	介 護 保 険 事 業		31,915,049	33,031,025	▲ 1,115,976	▲ 3.4
	発 電 事 業		4,300	4,400	▲ 100	▲ 2.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		150,865	126,115	24,750	19.6
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		5,198,905	5,196,347	2,558	0.0
	小 計		101,152,660	96,399,517	4,753,143	4.9
企 業 会 計	水 道 事 業	収 入	7,107,626	6,533,567	574,059	8.8
		支 出	8,974,476	8,194,842	779,634	9.5
	公 共 下 水 道 事 業	収 入	11,392,431	11,312,846	79,585	0.7
		支 出	12,712,982	12,794,973	▲ 81,991	▲ 0.6
	交 通 事 業	収 入	2,114,925	2,012,894	102,031	5.1
		支 出	2,439,961	2,396,378	43,583	1.8
	病 院 事 業	収 入	29,045,496	27,548,064	1,497,432	5.4
		支 出	30,513,606	28,270,708	2,242,898	7.9
	小 計	収 入	49,660,478	47,407,371	2,253,107	4.8
		支 出	54,641,025	51,656,901	2,984,124	5.8
合 計		収 入	303,303,138	287,076,888	16,226,250	5.7
		支 出	308,283,685	291,326,418	16,957,267	5.8

令和7(2025)年度 一般会計歳入歳出予算(案) 総括表

(歳 入)

(単位：千円，%)

款	令和7(2025)年度 予 算 額		令和6(2024)年度 予 算 額		前 年 対 比	
	金 額	比率	金 額	比率	増 減 額	増減率
市 税	32,657,000	21.4	31,340,000	21.9	1,317,000	4.2
地 方 譲 与 税	832,000	0.6	812,400	0.6	19,600	2.4
利 子 割 交 付 金	17,000	0.0	9,000	0.0	8,000	88.9
配 当 割 交 付 金	94,000	0.1	86,000	0.1	8,000	9.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000	0.0	69,000	0.0	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	569,000	0.4	521,000	0.4	48,000	9.2
地 方 消 費 税 交 付 金	7,052,000	4.6	6,600,000	4.6	452,000	6.8
ゴルフ場利用税交付金	3,700	0.0	4,400	0.0	▲ 700	▲ 15.9
環 境 性 能 割 交 付 金	92,000	0.1	76,000	0.1	16,000	21.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,500	0.0	1,600	0.0	▲ 100	▲ 6.3
地 方 特 例 交 付 金	193,000	0.1	1,102,000	0.8	▲ 909,000	▲ 82.5
地 方 交 付 税	35,605,000	23.4	34,575,000	24.1	1,030,000	3.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,000	0.0	37,000	0.0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	199,869	0.1	211,298	0.1	▲ 11,429	▲ 5.4
使 用 料 ・ 手 数 料	3,237,897	2.1	3,165,937	2.2	71,960	2.3
国 庫 支 出 金	37,245,222	24.4	32,802,949	22.9	4,442,273	13.5
道 支 出 金	8,575,085	5.6	8,418,282	5.9	156,803	1.9
財 産 収 入	189,266	0.1	169,260	0.1	20,006	11.8
寄 付 金	3,202,275	2.1	3,195,295	2.2	6,980	0.2
繰 入 金	2,961,238	1.9	3,279,335	2.3	▲ 318,097	▲ 9.7
繰 越 金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	9,115,248	6.0	10,246,044	7.1	▲ 1,130,796	▲ 11.0
市 債	10,441,700	6.9	6,448,200	4.5	3,993,500	61.9
(通 常 債 等) (臨時財政対策債)	(10,441,700)	(6.9)	(5,818,200) (630,000)	(4.1) (0.4)	(4,623,500) (▲630,000)	(79.5) (皆減)
合 計	152,490,000	100	143,270,000	100	9,220,000	6.4

(歳 出)

(単位：千円，%)

款	令和7(2025)年度 予 算 額		令和6(2024)年度 予 算 額		前 年 対 比	
	金 額	比率	金 額	比率	増 減 額	増減率
議 会 費	341,111	0.2	344,463	0.2	▲ 3,352	▲ 1.0
総 務 費	8,244,295	5.4	8,260,223	5.8	▲ 15,928	▲ 0.2
民 生 費	59,114,601	38.8	56,409,467	39.4	2,705,134	4.8
衛 生 費	17,220,198	11.3	11,795,604	8.2	5,424,594	46.0
労 働 費	163,927	0.1	141,066	0.1	22,861	16.2
農 林 水 産 費	1,399,007	0.9	1,432,440	1.0	▲ 33,433	▲ 2.3
商 工 費	11,239,511	7.4	12,264,823	8.5	▲ 1,025,312	▲ 8.4
土 木 費	11,426,087	7.5	10,311,339	7.2	1,114,748	10.8
消 防 費	1,544,234	1.0	719,322	0.5	824,912	114.7
教 育 費	7,090,218	4.6	7,271,971	5.1	▲ 181,753	▲ 2.5
公 債 費	11,024,842	7.2	11,056,336	7.7	▲ 31,494	▲ 0.3
諸 支 出 金	6,654,413	4.4	5,961,104	4.2	693,309	11.6
職 員 費	16,927,556	11.1	17,201,842	12.0	▲ 274,286	▲ 1.6
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	152,490,000	100	143,270,000	100	9,220,000	6.4

令和 7（2025）年度

予算の主な内容

令和7(2025)年度予算の主な内容

(単位：千円)

(1) 未来をひらくひとを支えるまちをめざします

○不妊治療等助成事業費	【子ども未来部】	7,262
医療保険対象外となる先進医療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、費用の一部を助成		
○施設型給付費	【子ども未来部】	7,429,382
認可保育所、認定こども園、幼稚園を通じた共通の仕組みによる運営費の給付および 第2子以降の保育料を無償化（無償化所要額 61,610千円）ほか 認定こども園：53か所（保育所型 18か所 幼保連携型 29か所 幼稚園型 6か所） 私立保育所：5か所 新制度幼稚園：3か所 市立施設：2か所 広域施設：10か所		
○小学校入学祝金給付事業費	【子ども未来部】	137,035
小学校に入学した子どもの保護者に対して、1人10万円の祝金を支給		
○子ども・ひとり親家庭等医療助成費	【子ども未来部】	860,412
▶子ども医療助成費		733,465
高校生（18歳になる年度末）までの子どもの医療費を助成 延 310,408件		
▶ひとり親家庭等医療助成費		126,947
ひとり親家庭等の子どもおよびその親の医療費を助成 延 45,756件		
○子ども家庭センター関係経費	【子ども未来部】	15,891
妊産婦・子育て世帯・子どもが抱える不安や悩みなどの相談に対し、切れ目なく、漏れなく 支援を実施するほか、《新》ヤングケアラーに関する小中学生向け出前講座を実施		
○保育士等確保対策事業費	【子ども未来部】	26,164
▶新規就労奨励金		14,000
保育士等資格取得後、市内の保育所等に初めて常勤の保育士等として就労した者に 20万円の新規就労奨励金を支給		
▶継続就労奨励金		11,400
市内の保育所等に1年以上常勤勤務した期間が通算で3・6・9年に達した保育士等に 10万円の継続就労奨励金を支給		
▶広報経費ほか		764
○こども誰でも通園制度試行的事業費	【子ども未来部】	14,578
2026年度からの「乳児等通園支援事業（通称：こども誰でも通園制度）」の本格実施に向け、 施設数の拡充等を図りながら試行的事業を実施		
○《新》親子ふれあい事業費	【子ども未来部】	2,205
企業版ふるさと納税寄附金を活用し、子育て中の親子が気軽に楽しめる音楽コンサートの開催 開催日：11月上旬（予定）		

(単位：千円)

○地域放課後児童健全育成事業費【80クラス→83クラス】 【子ども未来部】 1,111,142

▶学童保育料の軽減実施分 212,904

児童1人あたり月額6,000円(年額72,000円)の保護者負担の軽減

▶業務委託料ほか 898,238

放課後における児童の健全育成を図る学童保育を実施

実施場所：小学校余裕教室等の公共施設 24か所、民家や私立幼稚園等の民間施設 59か所

○子どもの居場所づくり関係経費 【子ども未来部】 15,762

▶子どもの居場所づくり推進事業費 13,747

民間施設において、小学生への学習支援や中・高生の学習環境の確保のほか、
地域食堂の実施など子どもや若者が地域と交流する居場所づくりを推進

▶まなびの広場事業費 2,015

町会館における学習支援をきっかけとして、子どもが家庭や学校以外にも
安全で安心して過ごすことができる居場所づくりを推進

○特別支援教育支援員関係経費【88名→91名】 【教育委員会】 92,320

教育上特別な配慮を必要とする児童生徒の学習や生活を支援するため、小・中学校等に
特別支援教育支援員を配置

○特別支援教育推進事業費 【教育委員会】 7,240

教育上特別な配慮を必要とする児童生徒に関し、各学校の支援体制や指導方法などへの
助言等を行う特別支援教育巡回指導員を南北海道教育センターに配置

○教育環境改善費 【教育委員会】 33,665

▶小学校スクールカウンセラー関係経費 7,437

悩みを抱える児童・保護者等のカウンセリングを行うため、公認心理師等を派遣

▶不登校生徒支援非常勤講師配置事業費 10,616

不登校生徒の学習機会の確保のため、学校内のサポートルームに非常勤講師を配置

▶いじめ・不登校等対策推進費ほか 15,612

児童生徒や保護者等に関し、いじめ問題や教育相談に対応するため、
こころの相談員を配置ほか

○学力向上推進事業費 【教育委員会】 26,642

▶学力向上非常勤講師配置事業費 12,568

小学校における算数科・理科・英語科の専科指導や、中学校における免許外教科指導の
改善を図るための非常勤講師を配置

▶学級運営改善非常勤講師配置事業費ほか 14,074

円滑な学級運営を行うことが困難となっている小学校での日常的な学習指導や
生徒指導を補助する非常勤講師を配置ほか

(単位：千円)

○学校 I C T 支援事業費	【教育委員会】	26,400
小・中学校における教育活動の質を向上させるため、授業等への I C T 活用を支援		

○冷房設備等整備事業費	【教育委員会】	1,280,300
普通教室等に常設型エアコンを整備		
2025：幼稚園1園，小学校19校　2026：小学校19校，義務教育学校1校（予定）		
2027：中学校17校，高等学校1校（予定）		

○郷土学習推進費	【教育委員会】	2,684
市立小学校の児童が，縄文遺跡群等を見学する「縄文に触れる学習」を実施		

○《新》中学校社会科用図書「函館郷土の歴史人物」作成経費	【教育委員会】	535
郷土の歴史や文化に誇りをもち，地域の発展を支える人材の育成を図るため， 函館で活躍した人物に焦点をあてた歴史人物読本を作成		

○函館圏公立大学広域連合負担金	【企画部】	1,686,388
函館市，北斗市，七飯町に生計維持者が入学時3年前から継続して住所を有する 公立はこだて未来大学学部生を対象とした授業料・入学料の無償化経費を含む 函館圏公立大学広域連合の運営等に係る経費を負担（無償化所要額 58,286千円）		

○私立学校運営助成費	【子ども未来部】	161,070
生徒1人当たり助成額：42,000円　対象施設数：15施設　助成対象人員：3,835人		

○私立専修学校運営助成費	【保健福祉部，子ども未来部】	27,007
生徒1人当たり助成額：42,000円　対象施設数：6施設　助成対象人員：643人		

○ロシア極東連邦総合大学函館校支援補助金	【企画部】	39,664
閉校に至るまでの間，学校運営費の支援を拡充		

(単位：千円)

(2) 地域経済を活性化します

○国の総合経済対策関係経費	【財務部，教育委員会】	1,124,308
▶ 定額減税調整給付金給付事業関係経費		943,211
2024年に給付した定額減税調整給付金の額と，所得税額等の確定後の 本来給付すべき額との間で差額が生じた者などに対し，不足額等を給付		
▶ 学校等給食食材購入費支援補助金		181,097
保護者負担を増やすことなく学校給食を提供するため，給食食材購入費を助成		
○経済振興計画策定推進経費	【経 済 部】	250
2024～2025 計画策定		
○I T産業振興費	【経 済 部】	45,821
▶ D X ・生産性向上支援事業費【ソフト等導入費用を補助対象に追加】		39,941
D X ・生産性向上のための専門家派遣および環境整備にかかる経費の一部を補助ほか 補助率：2分の1 上限額：1,000万円（機械装置など），250万円（ソフト，アプリなど）		
▶ 未来のI T人材育成推進費ほか		5,880
I T人材育成やI T分野全般にわたるレベルの底上げを図るため， 中・高生を対象としたデジタル技術を活用したものづくり体験の実施ほか		
○海外販路開拓支援事業費	【経 済 部】	9,135
市内食品関連事業者の海外マーケティングや長期的な輸出戦略の策定などの 伴走支援の実施ほか		
○企業誘致推進費	【経 済 部】	114,911
▶ 企業誘致活動費		11,713
企業訪問や誘致イベントへの参加，オンライン面談等による企業誘致を推進		
▶ 企業立地促進条例補助金【補助制度の拡充】		93,582
安定的な雇用環境を創出する工場等の誘致促進および育成を目的とし，対象企業に対し， 投資額・雇用人数などを基準に助成（《新》賃貸による工場操業を助成対象に追加， コールセンター等の賃料助成期間の延長ほか）		
▶ 立地環境調査補助金ほか		9,616
拠点開設を検討する市外企業に対して，現地視察に要する経費を助成ほか 上限額：1人あたり5万円（1企業3名まで）		
○若者に向けた地元企業の魅力発信支援事業費	【経 済 部】	3,298
将来的な地元就職につなげるため，進学前の高校生と地元企業が接点を持つイベント 「函館しごとフェスタ」を開催するほか，《新》高校生へのインターンシップの機会の提供や 高校と地元企業の連携活動を支援		
○女性・高齢者等の潜在人材活躍推進事業費	【経 済 部】	8,694
多様な働き方を希望する潜在人材の就業と地元企業の労働力確保を支援するため， 企業向けセミナーの開催や人材の掘り起こし，企業とのマッチングを実施するほか， 《新》スポットワークの活用を支援するためのセミナーなどを実施		

(単位：千円)

○奨学金返還支援事業費	【経 済 部】	7,473
▶ 奨学金返還支援事業補助金		6,636
若者人材の確保・定着を図るため、市内中小企業等に正社員として就職する者に対し、奨学金返還金の一部を最大5年間(60か月間)助成 補助率：3分の1 上限額：12万円/年(介護・保育職等の場合は、補助率3分の2、上限額24万円/年)		
▶ 広報経費ほか		837
○はこだてエリア企業採用情報発信支援事業費	【経 済 部】	15,418
市内中小企業の採用情報およびインターンシップ受入情報を大手就職情報サイトに掲載し、掲載企業の採用活動を支援		
○地方大学・地域産業創生交付金事業費	【企画部、農林水産部】	285,649
▶ 地域水産業創生計画推進費		14,479
事業計画全体の進捗管理のほか、事業推進に係る運営会議等の開催や情報発信等を実施		
▶ 大学振興・地域水産業創生事業補助金		58,693
地域カーボンニュートラルに貢献する新たな水産養殖の確立に向け、北海道大学が行う人材育成や大学改革に対し支援		
▶ キングサーモン完全養殖技術研究事業費		135,036
飼育試験を通じた基礎研究や餌料開発のほか、大森浜海域における海面養殖試験を実施		
▶ コンブ漁業振興研究事業費		77,441
完全養殖技術の確立や天然コンブの繁茂技術の開発、コンブの利用促進・販路拡大ほか		
○ブルーカーボン推進事業費	【企 画 部】	350
モデル地区において認証されたクレジットの売却方法の検討および普及啓発活動の実施		
○小型イカ釣り漁業出漁支援補助金【対象期間の延長】	【農林水産部】	26,450
イカ釣り漁業者の出漁を促進するため、漁灯にかかる燃料費に対して助成 対 象 者：漁灯などを装備した3トン以上20トン未満の漁船を使用し、渡島・檜山管内に生鮮スルメイカを出荷する本市管内の漁協の組合員 補助単価：1回あたり1万円 補助対象期間：6月～1月		
○天然コンブ資源回復緊急対策事業費	【農林水産部】	50,000
天然コンブ資源の回復を図るため、投石やウニ密度管理などの漁場整備を実施		
○漁業担い手育成対策費	【農林水産部】	1,100
▶ 《新》漁業研修受講費補助金		600
漁業に必要な知識および技術習得のため、北海道立漁業研修所の受講費用を助成 補助率：2分の1 上限額：30万円		
▶ 漁業就業体験事業費		245
18歳以上で漁業就業に興味を持つ方を対象に就業体験を実施 上限額：交通費5万円 宿泊費1泊あたり1万円		
▶ 漁業資格取得費補助金		180
漁業に必要な資格を取得するための経費を助成 補助率：2分の1 上限額：3万円		
▶ 漁業就業者確保対策関係経費		75
漁業就業支援フェアに参加し、本市の漁業の魅力をPR		

(単位：千円)

○グリーン・ツーリズム推進事業費	【農林水産部】	6,038
グリーン・ツーリズムの推進を図るため、高付加価値・滞在型の旅行商品を販売するほか ワイン醸造用ブドウの栽培体験を実施		
○《新》亀尾ふれあいの里施設整備事業費	【農林水産部】	8,263
亀尾ふれあいの里の利便性向上のため、管理棟を整備 2025：実施設計、地質調査 2026：建築工事		
○《新》スマート農業技術活用支援事業費補助金	【農林水産部】	8,443
農作業の効率化や省力化のため、スマート農業機械の導入費用を補助 補助率：2分の1 上限額：2,500万円		
○《新》林業高性能機械導入支援補助金	【農林水産部】	10,000
林業施業の効率化や安全性向上のため、林業高性能機械の導入費用を補助 補助率：2分の1 上限額：1,000万円		
○《新》林業研修生インターンシップ宿泊費補助金	【農林水産部】	280
インターンシップとして参加する林業研修生に対して宿泊費を助成 補助率：2分の1 上限額：1泊あたり5千円		
○環境政策費	【環 境 部】	33,584
▶ 地球温暖化対策費		15,650
住宅用太陽光パネルやガス発電システム等の新エネルギーシステムの導入費用に対する 補助のほか、熱中症対策としてクーリングシェルター（はこだて涼しい処）を開設		
▶ エネルギー地産地消検討調査費		15,851
日乃出清掃工場の廃棄物発電を利用したエネルギー地産地消に向け、本市における 最適な手法を選択するための導入可能性調査を実施		
▶ 環境啓発費		2,083
地球温暖化をはじめとした環境意識の醸成に向け、環境教育の推進や 啓発イベント「はこだて・エコフェスタ」の開催		
○ふるさと納税関係経費	【経 済 部】	1,590,000
寄附金の増加を図るため、民間事業者のノウハウを活用するための包括委託料のほか 返礼品などの所要経費を計上 2025年度寄附金計上額：30億円		
○特産品開発支援事業補助金	【経 済 部】	40,375
新たな特産品開発を促進するため、市内食品関連事業者の商品開発にかかる経費の一部を補助 補助率：3分の2 上限額：500万円		
○《新》企業版ふるさと納税推進費	【企 画 部】	1,400
寄附金の増加を図るため、人口減少対策等の函館の地方創生に資するプロジェクトについて PR強化を図るとともに、地元経済団体等との連携やマッチング支援事業者を活用		

高等教育機関が行う事業に対する支援を目的とした寄附を募集

2025年度から、高等教育機関を指定した寄附を募集し、2026年度以降に
高等教育機関が実施する地域課題解決などに資する事業の支援に活用

(単位：千円)

(3) 健康で充実した暮らしを支えます

○がん対策推進事業費	【保健福祉部】	175,113
▶がん患者医療用補正具購入助成事業費【助成対象補正具の拡充】		2,526
がん患者の療養生活の質の維持向上を図るため、医療用ウィッグなどの医療用補正具購入費を助成（《新》胸部補正具および人工乳房を助成対象に追加）		
▶がん検診事業費		158,309
がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん）の実施		
▶がん検診受診促進・普及啓発等関係経費ほか		14,278
女性特有がん（乳がん40歳、子宮頸がん20歳）や40・45歳を対象とした無料クーポン券の配付などの受診勧奨の実施ほか		
○糖尿病対策推進事業費	【保健福祉部】	1,522
18歳以上の市民を対象に、「ヘルスリテラシー」、「運動」、「食育」、「口腔」の4つの観点から糖尿病予防事業を実施		
○定期予防接種費	【保健福祉部、子ども未来部】	990,037
▶A類疾病		334,920
対象疾病：五種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ）、日本脳炎、麻しん・風しん、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、ロタウイルスほか		
▶B類疾病【高齢者等への带状疱疹ワクチン接種を追加】		655,117
対象疾病：高齢者等新型コロナ、高齢者等インフルエンザ、高齢者等肺炎球菌、高齢者等带状疱疹		
○《新》任意予防接種費（带状疱疹ワクチン接種費助成事業）	【保健福祉部】	6,927
50・55・60歳の市民を対象に带状疱疹ワクチン接種費用を助成		
○歯科健康診査事業費	【保健福祉部】	17,702
▶成人・妊産婦歯科健康診査【節目健診の対象に20・30歳を追加】		10,298
20歳以上の市民や妊産婦を対象とした歯科健康診査のほか、20～70歳の10歳刻みの年齢ごとに節目健診として歯科健康診査を実施		
▶《新》後期高齢者歯科健康診査		6,490
咀嚼や嚥下機能の維持・向上を図るため、後期高齢者医療制度の被保険者を対象に歯科健康診査を実施		
▶《新》在宅要介護者等訪問歯科健康診査		914
感染症の発症や嚥下障害などの予防のため、要介護状態にある高齢者を対象に訪問歯科健康診査を実施		
○口腔保健推進事業費	【保健福祉部】	11,522
▶《新》障がい児・者摂食嚥下リハビリ研修会		1,178
摂食嚥下専門医による医療関係者や障がい児の保護者、養護教員等を対象とした研修会を開催		
▶口腔保健推進業務委託料ほか		10,344
従来実施してきた口腔ケアの重要性等の講話、歯科相談等の出前講座に加え、ハイリスク者を対象とした講話や口腔機能訓練などの実施により、オーラルフレイル予防を推進		

(単位：千円)

○はこだて健幸プロジェクト負担金 【保健福祉部】 18,000

健幸アプリを活用した市民参加型イベント「はこだて市民健幸大学」や健康に特化した
HP「はこだて健康ナビ」・はこだて健幸アプリ「H a k o b i t」の運営ほか

○《新》運動・スポーツ習慣化促進事業費 【教育委員会】 10,000

各種スポーツイベントを通じて運動・スポーツの習慣化による働く世代の健康づくりを促進

○国民健康保険事業 【市 民 部】 19,037,352

医療給付費分および後期高齢者支援金等分

1人当たり平均保険料 +4.39%

保険料の賦課割合の改定（道内保険料率の統一に向けた改定）

所得割：均等割：平等割 = 46：34：20 → 45：35：20

保険料の伸率 2022：▲0.78% 2023：+0.13% 2024：+2.09%

▶ 保険給付費 18,822,787

療養給付費，療養費，高額療養費ほか

▶ 特定健康診査等事業費ほか 214,565

40～74歳の被保険者に対する特定健康診査や糖尿病性腎症重症化予防事業の実施ほか

○介護保険事業 【保健福祉部】 31,030,842

▶ 保険給付費 29,079,269

訪問介護，訪問看護，通所介護，施設入所ほか

▶ 介護予防・生活支援サービス事業費 1,397,745

介護予防訪問介護・介護予防通所介護に相当するサービスのほか，生活援助のみの
訪問サービスや運動・口腔機能の向上を目的とした通所サービスの実施

▶ 地域包括支援センター運営事業費ほか 553,828

地域包括ケアの中核機関として市内10圏域に設置している地域包括支援センターの運営ほか

○《新》要介護認定デジタル化事業費 【保健福祉部】 19,728

介護認定に要する期間の短縮を図るため，介護認定審査会ペーパーレス会議システム等を導入

○介護人材等地域定着対策事業費 【保健福祉部】 18,310

▶ 介護人材等地域定着奨励金（新規就労奨励金，継続就労奨励金） 15,600

市内の介護事業所・一部の障がい福祉サービス事業所等に初めて常勤介護職等として
就労した者に最大20万円の新規就労奨励金を支給するほか，新規就労奨励金受給後，
引き続き市内の事業所で1年以上就労を継続している者に10万円の継続就労奨励金を支給

▶ 介護職員等資格取得支援事業費 2,336

介護従事者の確保・人材育成を図るため，介護サービス事業所の従業者等が受講する
介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修費用の一部を助成

▶ 広報経費ほか 374

○介護従事者確保対策事業費 【保健福祉部】 11,669

▶ 介護人材確保・育成促進事業費 8,964

介護職として就労しようとする市民への就労支援セミナーや職場体験会の開催，
介護職や看護師，管理栄養士など職種ごとの資質向上に資するセミナーの開催ほか

▶ 「介護のしごと魅力発信教室」開催事業費ほか 2,705

小・中学生を対象とした体験講座等の実施ほか

(単位：千円)

○(仮称)市立函館病院附属南かやべ診療所整備事業費	【病 院 局】	45,892
2023：基本構想公表，基本計画策定 2024～2026：基本設計，実施設計，整備工事 2027：開院予定		

○防災対策経費	【総務部，戸井支所，恵山支所，楳法華支所，南茅部支所】	81,681
---------	-----------------------------	--------

▶ 防災意識普及啓発関係経費【高潮浸水想定への対応】	7,342
----------------------------	-------

高潮ハザードマップの作成・配布，閲覧システムおよび避難所看板の更新ほか

▶ 避難行動要支援者支援関係経費	4,141
------------------	-------

要支援者一人ひとりの避難方法を定めた個別避難計画を作成ほか

▶ 災害用備蓄品等関係経費	18,373
---------------	--------

《新》アルミブランケット，携帯トイレ，簡易ライト，
非常食（飲料水，レトルトご飯，粉・液体ミルクほか），生活用品（敷きマット，紙おむつほか），
感染症対策用品（手指消毒用アルコールほか）の購入

▶ 防災無線システム経費ほか	51,825
----------------	--------

防災無線システム経費，防災訓練関係経費，地域防災力強化経費ほか

○《新》未整備森林適正管理推進事業費補助金	【農林水産部】	4,744
-----------------------	---------	-------

未整備森林の解消を図るため，間伐等の経費に対して助成
補助率：100分の78ほか

○消防自動車購入費	【消防本部】	228,700
-----------	--------	---------

屈折はしご付消防ポンプ自動車 1台 高規格救急自動車 1台
小型動力ポンプ付積載車 1台

○消防救急デジタル無線設備更新事業費	【消防本部】	815,727
--------------------	--------	---------

消防救急体制の維持・強化のため，老朽化した無線設備の更新
2024：実施設計 2024～2025：更新工事 2026：運用開始

○道路橋梁新設改良費	【土 木 部】	1,751,262
------------	---------	-----------

▶ 道路舗装事業費	1,067,000
-----------	-----------

昭和4－11号線（2018～2025） 万代13号線（2022～2025）
東山墓園通（2022～2025） 放射4－1号線（2022～2027）ほか

▶ 道路改良事業費	109,000
-----------	---------

昭和3－9号線（2024～2028） 桔梗中央線（2025～2029）ほか

▶ ロードヒーティング修繕事業費	91,600
------------------	--------

日暮し通（2023～2025） 弥生坂通（2025～2026）

▶ 道路施設点検事業費	105,400
-------------	---------

八幡通1号（2025）ほか

▶ 橋梁長寿命化対策事業費	334,700
---------------	---------

新川橋（2020～2026） 緑園橋（2020～2029）ほか

▶ 道路案内標識整備事業費	41,200
---------------	--------

大森浜通（2025）ほか

▶ 国道279号照明灯美装化事業負担金	2,362
---------------------	-------

事業期間：2020～2032

○街路整備事業費	【土 木 部】	796,353
----------	---------	---------

日吉中央通（2008～2027） 公園通2号（2023～2026） 文教通（2023～）

(単位：千円)

○除 雪 費	【土木部、戸井支所、恵山支所、楸法華支所、南茅部支所】	704,357
除雪計画に基づき、安定した除排雪体制づくりや、市民協働による地域除雪活動の充実を図るなど、雪対策を推進		

○函館山緑地整備費	【土 木 部】	50,000
施設整備：木製土留 L=45m・木製階段 L=25m・転落防止柵 L=24m 安全対策：落石防護網設置 492㎡(薬師山コース)		

○上水道整備事業費	【企 業 局】	2,644,982
▶ 赤川高区浄水場等更新整備事業費		77,102
赤川高区浄水場プラント設備更新整備		
▶ 原水及び浄水・配水施設事業費		2,055,503
配水管 4,665mほか		
▶ 東部地区水道施設事業費		512,377

○下水道整備事業費	【企 業 局】	2,035,020
▶ 下水道管渠・ポンプ場・終末処理場事業費		1,929,307
管渠 2,026m, ポンプ場ほか遠方監視制御設備整備, 汚水処理施設処理棟脱臭設備整備ほか		
▶ 函館湾流域下水道事業費負担金		105,713

○交通事業建設改良費	【企 業 局】	551,637
駒場車庫前～函館アリーナ前間軌道改良 210.0m, 東雲町変電所設備更新ほか		

○公共交通運転手確保事業費	【企 画 部】	5,750
深刻化するバスやタクシーの運転手不足解消に向け、従業員の二種免許取得費用を全額負担する公共交通事業者に対し助成 補助率：2分の1 上限額：バス25万円/人 タクシー15万円/人		

○町会活性化推進事業費	【市 民 部】	1,795
若い世代などの参画を促進するため、公立はこだて未来大学と連携した事業の実施やSNSを活用した町会活動の情報発信ほか		

○《新》公共施設照明設備LED化事業費	【総務部、保健福祉部、教育委員会、企業局】	913,500
公共施設の照明設備のLED化を実施 実施施設：本庁舎、総合福祉センター、総合保健センター、中央図書館、市民プール、千代台公園庭球場、企業局庁舎（アクロス十字街内）		

○情報システム標準化経費	【総 務 部】	1,063,300
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、現行システムを2025年度までに国の基準に適合するよう再構築およびデータ移行を実施 2022：調査・設計 2023～2025：システム再構築およびデータ移行 総事業費：約21.5億円		

(単位：千円)

○日乃出清掃工場整備事業費	【環 境 部】	5,627,657
2021～2022：実施設計 2023～2028：整備工事 総事業費：270.5億円		

○持出ごみ関係経費	【環 境 部】	532,693
日乃出清掃工場の焼却炉更新にあたり、すべての焼却炉を停止する期間等が 予定されていることから、適切にごみ処理を行うための対策を実施 休炉期間：1月27日（火）～2月11日（水）（予定）		

○《新》新廃棄物処理システム構築関係経費	【環 境 部】	19,253
環境への負荷の低減に配慮した新たなごみ処理システムのあり方について検討するとともに、 廃棄物処理施設の整備等に係る基本構想を策定		

○インクルージョン推進経費	【市 民 部】	1,000
インクルージョンの理念の普及と理解促進に向けたイベントやセミナーを開催		

○《新》ジェンダーギャップ解消関係経費	【市 民 部】	800
ジェンダーギャップの解消を図るため、アドバイザーを設置するとともに、 ジェンダーギャップ解消プロジェクトを立ち上げ、ワークイノベーションの推進に向けた 企業セミナーを開催		

○性の多様性理解促進等事業関係経費	【市 民 部】	445
パートナーシップ宣誓制度のほかLGBT等性の少数者に係る啓発パンフレットの 作成や啓発イベントの実施ほか		

○手話言語条例・ 障がい者コミュニケーション条例検討委員会関係経費	【保健福祉部】	1,113
手話言語条例および障がい者コミュニケーション条例の制定に向けた検討委員会を開催		

○《新》北海道障がい者スポーツ大会開催経費	【保健福祉部】	5,200
渡島管内で開催される第63回北海道障がい者スポーツ大会について開催経費の 一部を負担するほか、実行委員会事務局の運営を行う 開催日：9月28日（日）		

○障害者地域生活支援等事業費	【保健福祉部】	280,207
▶ 障害者地域生活支援事業費		271,625
障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう 日常生活用具の給付（蓄便袋等の基準価格引き上げ）や各種事業および福祉サービスを実施		
▶ 障害者支援区分認定事業費ほか		8,582

(単位：千円)

(4) 多くの人を惹きつける、魅力あるまちをめざします

○函館駅前東地区市街地再開発事業費	【都市建設部】	2,652,520
棒二森屋跡地の市街地再開発事業への支援		
2020：測量，基本設計ほか	2021：資金計画作成ほか	2024：組合認可
2025：実施設計，補償ほか	2025～2026：解体工事	2026～2029：建設工事
○立地適正化計画推進費	【都市建設部】	167,300
函館駅前・大門地区における市街地再開発事業と連携した周辺環境の整備や居住誘導施策を展開		
○西部地区再整備事業費	【都市建設部】	4,194
西小・中学校跡地などの活用に向けた取り組みや，まちぐらし検討会議など 市民との共創による事業を実施		
○函館山夜景魅力度向上事業費	【観光部，土木部】	8,500
《新》山頂施設の整備検討のため，測量・地質調査の実施ほか		
○函館山混雑状況配信システム関係経費	【観 光 部】	5,451
函館山の混雑状況などをウェブやデジタルサイネージで配信		
○観光客受入環境整備経費	【観 光 部】	7,326
▶ アドベンチャートラベル促進事業		800
モデルコース造成に向けたワークショップの開催ほか		
▶ 観光動向調査ほか		6,526
国内・海外観光客の動向調査の実施，市内に設置しているWi-Fiの運営管理ほか		
○国内観光プロモーション実施経費	【観 光 部】	8,692
▶ 《新》Hakodate Fun-up事業		2,000
Instagramのショート動画を活用し，SNSユーザーに対しプロモーションを実施		
▶ 《新》北海道新幹線開業10周年事業		3,000
2026年3月に北海道新幹線開業10周年を迎えることから，JR北海道や青森県などと連携し， 首都圏・北関東・東北エリアからの誘客促進プロモーションなどを実施		
▶ 教育旅行ガイドブック作成ほか		3,692
ワークブック形式のガイドブックを作成し，教育旅行プロモーションなどを実施		
○《新》北海道新幹線札幌延伸に向けた広域観光連携推進費	【観 光 部】	300
北海道新幹線沿線自治体と連携した広域周遊観光の推進		
○湯の川地区活性化推進費（道路整備事業）	【土 木 部】	393,000
温泉通（2021～2025） 湯川1－25号線（2022～2025）		
○《新》湯の川温泉エリアプロモーション事業費	【観 光 部】	5,000
湯の川温泉エリアへの誘客を図るため，プロモーション動画を作成し， 北海道新幹線沿線地域などへPR		

(単位：千円)

○海外観光プロモーション実施経費	【観 光 部】	33,209
▶ イーストジャパン・キャンペーン推進協議会負担金 3,000 J R 東日本や J R 北海道，東北観光推進機構などと連携し，外国人観光客を東京から東日本へ誘客促進 ▶ 《新》航空会社タイアッププロモーション事業 1,430 航空会社の国際路線において，観光 P R 動画を放映 ▶ アメリカ市場プロモーション事業 3,000 アメリカの旅行博や観光商談会への参加などを現地事業者へ委託 ▶ 海外観光客誘致促進協議会負担金 4,700 海外のメディアを招請した情報発信や，各国への旅行博への出展等によるプロモーションを実施 ▶ インバウンド向け SNS 等活用プロモーション事業ほか 21,079 I n s t a g r a m を活用した情報発信や各国で開催される旅行博の出展などのプロモーションを実施		
○《新》宿泊税導入準備経費	【財 務 部】	6,804
宿泊税の導入に向け，収滞納管理システムの改修や事業者説明会を実施		
○函館港まつり開催負担金	【観 光 部】	26,000
開催日：8月1日（金）～8月5日（火）		
○中心市街地賑わい事業費	【経 済 部】	20,025
地域の商業施設や商店街等と連携し，地下歩道等の公共空間を活用した賑わい事業「五稜郭まちなかフェスティバル」を実施		
○はこだてグルメサーカス開催負担金	【観 光 部】	18,000
開催日：9月下旬（予定）		
○はこだてクリスマスファンタジー開催負担金	【観 光 部】	27,500
開催日：12月1日（月）～12月25日（木）		
○はこだて冬フェスティバル開催負担金	【観 光 部】	30,000
開催日：12月1日（月）～2月28日（土）		
○湯の川冬の灯り開催負担金	【観 光 部】	13,724
開催日：12月1日（月）～2月28日（土）		
○はこだてフードフェスタ開催負担金	【経 済 部】	15,000
開催日：2月21日（土）・2月22日（日）		
○函館港利用促進費	【港湾空港部】	49,362
クルーズ船受入環境の維持・充実による寄港数の更なる増加（予定 延80回）を図る		
○《新》港湾計画関係経費	【港湾空港部】	32,800
函館港における施設の強靱化を図るため，港湾計画を一部変更		

(単位：千円)

○港湾施設整備費	【港湾空港部】	1,020,600
▶ けい留施設整備費		165,200
西ふ頭地区：防食工，上部補修工	港町地区：防舷材	
▶ 臨港道路整備費		184,900
中央ふ頭地区：橋梁補修		
本港地区：調査設計，舗装修繕 L=1,204m，照明工		
▶ ふ頭整備費		51,000
西ふ頭地区：船舶用給水施設更新	北ふ頭地区：照明工	
港町地区：大型クレーン大規模修繕，リーチスタッカ大規模修繕		
▶ 国直轄港湾整備事業費		491,000
弁天地区：岸壁 改良工	本港地区：西防波堤 改良工，臨港道路湾岸線 道路改良	
楳法華港：東防波護岸 消波工		
▶ 環境整備事業費		128,500
大町地区：建築補修，電気・給排水設備改良，通路改良		

○《新》道内空港受入体制整備実行委員会負担金	【港湾空港部】	10,000
北海道，空港所在自治体，空港会社が連携し，道内空港への国際線就航需要に対応するため グランドハンドリングの人材を確保		

○函館空港国際航空便運航補助金	【港湾空港部】	10,000
国際線を新規就航・再開する航空会社に対し，空港施設使用料や地上支援業務に係る 経費等の一部を助成 上限額：500万円/者		

○新幹線函館駅乗り入れ検討調査費	【企画部】	2,000
新幹線の函館駅乗り入れ検討について関係機関と協議		

○移住・定住促進費	【企画部】	37,369
▶ 移住支援金		31,600
東京圏での居住歴があるなどの一定の要件を満たす移住者に対し，移住支援金を支給		
▶ 《新》テレワーク移住促進事業費		900
移住支援策等のニーズを把握するため，都内企業に勤務するテレワーク可能な者をターゲットに， ネットアンケートを実施		
▶ 移住・定住者誘致推進事業費		4,869
ふるさと回帰支援センター（東京・有楽町駅前）へ情報発信ブースを設置するほか， 移住相談イベントへの出展，移住検討者への宿泊料助成（お試し移住）などを実施		

○縄文遺跡群世界遺産保存活用・普及啓発経費	【教育委員会】	2,028
南茅部地域が候補地となった世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の拠点施設に係る 北海道との協議を行うほか，はこだて縄文まつりの一部経費負担ほか		

○《新》国宝土偶発見50年記念事業費	【教育委員会】	150
国宝である中空土偶の発見50年を記念して，ノベルティグッズを作成し， 啓発活動を実施		

○《新》史跡垣ノ島遺跡整備事業費	【教育委員会】	4,000
史跡垣ノ島遺跡の保存活用に係る基本方針や方法を定める保存活用計画を策定		

(単位：千円)

○(仮称)総合ミュージアム整備推進費	【教育委員会】	200
新たな課題の解消や整備に向けた運用コストの検証を行うほか、適切な資料保存のあり方などについての検討を実施		
○歴史的建造物活用事業費	【都市建設部】	16,000
▶《新》歴史的建造物活用促進事業補助金		10,000
歴史的建造物を集客施設などとして活用するための内部改修に係る工事費用の一部を補助 補助率：2分の1 上限額：1,000万円(景観登録建築物は500万円)		
▶指定建造物等小規模改修支援事業補助金		6,000
指定建造物等の小規模改修に係る工事費用の一部を補助 補助率：2分の1ほか 上限額：100万円		
○《新》スケートボードエリア管理運営経費	【教育委員会】	3,000
スケートボードなどを楽しむ機会創出のため、緑の島内にスケートボードエリアを暫定設置		
○スポーツ大会・合宿誘致推進事業費	【教育委員会】	1,901
▶《新》プロサッカーチーム合宿誘致活動事業		677
Jリーグのシーズン移行に伴い、開幕前の7～8月に行われる合宿の誘致活動を実施		
▶合宿誘致活動ほか		1,224
スポーツ大会や合宿実施促進のため、補助制度などを掲載したホームページの運営管理ほか		
○《新》函館フットボールパーク改修事業費	【教育委員会】	7,000
天然芝グラウンド1面(Aコート)の改修 2025：実施設計 2026：改修工事 2027：供用開始		
○函館マラソン大会開催負担金	【教育委員会】	51,000
開催日：6月29日(日) 定員：フル・ハーフ各4,000人程度 計8,000人程度		
○外部人材活用関係経費	【企画部】	3,000
人口減少などの政策課題への対応や施策の企画立案にあたり助言・提言を受けるため、政策アドバイザーを招へいし、意見交換会を開催		
○《新》総合計画策定費	【企画部】	620
2025年度から2026年度にかけて策定する次期総合計画(2027～2038)のため、地域ワークショップを開催		